

学生や高校生、若者に委員として入ってもらい、最初から計画を立てていただいたらどうかと考えています。そうした活動が、地域の若者が地域に入ると言うことになってくると思っています。

Q3 八百津高校の存続について

少子化に伴い高校の存続は？

問 近年、少子高齢化と共に、子ども達の数が一段と減少している。小学校の入学者は、驚くほどの減少傾向にある。こうした現状を考えると、地元高校の存続がいかにもむずかしいか考えさせられる。

また、八百津高校の入学者数は、八百津中学校卒業生84名のうち15名、東部中学校卒業生11名のうち3名でいかに少ないかがわかる。この問題に対しどのように考えるか伺う。

答 (有賀教育長)

70年の歴史を持つ八百津高校が、昨年度の入試でかつて経験したことがない定員割れとなり、少子化の影響もあって存続の危機感が持たれています。

県立高校に対して町として発言できる内容も制限されるでしょうが、支援や願いは伝わると考えています。これまでも、高校通信の自治会回覧や、地域行事への参加、中学校2年生から学校の説明会、中高の教員が授

業を交換するなど、様々な提案を実行してきました。

志願者を増やすには、生徒や保護者を引きつけ、魅力ある、特色ある教育内容が必要です。八百津高校は進学・就職どちらも可能な普通科高校として、就業に関してはほぼ100%、進学についても、国公立を含めた進学実績を持っています。

現状から考えられる方策として、連携型中高一貫教育事務局を町教育委員会に設置し、専属の事務局長を最低1名増員し、中学校と高校を密接につなぎ、中高の教育が魅力ある教育に力を注げるようにすることです。そして、連携中学校からの進学率を現在の20%から40%にあげることです。

次に、本年度から始まった、県立高校改革リーダーディングプロジェクト推進事業の研究に、町も協力体制をつくることです。研究内容は、普通科高校の特色を生かしたキャリア教育の展開です。八百津町にある企業や事業所の協力のもと、高校生が地域のニーズや課題を学ぶインターンシップを行うことで、人間関係づくりや地域理解ひいては起業を興す意欲を持たせたり、八百津町に将来住みたいとか、戻りたくなるための教育を進めることです。

物理的・精神的支援を行うことも有効です。例えば、交通不便

な地域対象のスクールバス提供等や給食特区として給食を希望者に提供することや、八百津高校出身者の町職員採用枠を設ける等が考えられます。これらは現実的には難しいかもしれませんが、思い切った施策を実施することで、八百津高校への入学希望者も増えるのではないかと思います。

黒岩千泰 議員

Q1 湖岸道路の利用について

湯谷以東の国道418号について

問 湯谷以東の国道418号が、大変危険に感じられる。事故の起きないうちに、対策を立てていただきたい。

答 (山田建設課長)

ご質問の道路は、国道418号の湖岸沿いの県管理の道路です。現在湯谷橋付近に交通止めの看板、危険箇所にも看板を設置しております。また、町道十日神楽線の終点と国道418号の接地点で、バリケードにより恵那方面へは全面通行止めになっております。岐阜県は、この道路は、山林・河川の管理道路として利用もあり、完全な通行止めは考えておらず、維持管理、日頃の道路パトロール、豪雨・台風等の後の点検はこれからも行っていくたいとのことでした。

Q2 人道の丘の30年後について

桜の木を植えては？

問 人道の丘周辺に、地権者の協力を得て桜の木を植えるかどうか。30年後は大勢の観光客が来町されるのではないかと考えるが。

答 (田口産業課長)

議員のご提案につきまして、前向きに検討してみたいと考えます。しかし、個人所有の山林を伐採して、桜を植樹することに、地権者のご理解がいただけるか心配です。立木の伐採費用や補償費等を勘案すると相当の費用が必要となることも予想されます。

なお、八百津町では、昨年度から5年間の計画で、大手旅行代理店のJTBとタイアップして、「めい想の森」に「桜の森」をつくり、次世代に桜の名所を残そうと「JTB地球いきいきプロジェクト」を実施し、今年も10月20日のイベント開催が決定しております。

また、「キリン水源の森」には、4千本を超える桜やカエデが植樹されており、今年度も桜の植樹を行います。

将来は、「キリン水源の森」、「人道の丘公園」と「めい想の森」を周遊するハイキングコース等の整備も計画しており、こ

れとあわせて人道の丘周辺の桜の植樹も検討して参ります。

柘植清貴 議員

Q1 公共施設の環境整備について

公共施設の維持管理は？

問 町内の保育園・小学校・中学校及び公民館・改善センターなどについて、既に耐震診断とその整備、大規模な改修が完了している施設もあるが、まだ完了していない施設については、耐震診断や改修等の調査をされているのか。調査済みであれば、その結果について伺う。

また、調査結果を踏まえて、耐震工事や改修、小破修理などの具体的な施設整備計画があるのかを伺う。

調査や改修には多額の費用を要すると思うが、どのくらい費用を必要とするのか。そして、各施設の改修履歴や台帳整備など、データベース化されているのかについて伺う。

答 (赤塚町長)

学校施設については、平成19年度に八百津・和知・錦津の3小学校の耐震補強工事が完了され、耐震化のための工事はすべて終えたこととなります。

一方、保育園については、八百津保育園を除く他園では、建物が平屋であることから、診断